

第1章 計画の目的、位置付け等

1-1 計画の目的及び位置付け

(1) 目的

MICE[※]は、高い経済効果や国際的なブランド力の向上に繋がるものと期待されています。札幌市では、比較的早い時期から、コンベンションを始めとするMICEの誘致の取組を重ねてきました。また、平成15年（2003年）には札幌コンベンションセンターをオープンさせるなど、ソフト及びハードの両面でのMICE誘致の施策を推進してきたところです。

近年は、MICE誘致の施策について、「札幌市まちづくり戦略ビジョン（平成25年（2013年）策定）」を始めとする各種計画に位置付けるとともに、MICE分野の個別の基本計画である「札幌MICE総合戦略」を平成27年（2015年）4月に策定しました。当該戦略においては、MICEのうち、国際会議やインセンティブツアー等を重点誘致ターゲットと定め、多様な取組を展開してきました。

これらの取組により、日本や世界の国際会議の開催件数が増加傾向にある中、札幌市における国際会議の開催件数も同様の傾向となっているほか、インセンティブツアーの支援件数も順調に伸びているなど、一定の成果を上げているところです。

しかしながら、札幌コンベンションセンターについては、高い稼働率を維持しているものの、大規模な国際会議等の誘致には、展示場が併設されていないことや立地が必ずしも良くないことなどの課題を有しています。また、これまでさっぽろ芸術文化の館と周辺施設を連携させて、特に大規模な国際会議等を開催してきましたが、そのうち、一部機能を担っていたさっぽろ芸術文化の館が平成30年（2018年）9月に閉館する予定であることなど、ハード面の課題が顕在化してきています。なお、平成30年（2018年）10月に札幌市民交流プラザが開館し、その周辺施設と連携して、一定の国際会議等を受け入れることが可能となりますが、札幌市民交流プラザやその周辺には展示場が少ないなどといった課題があります。

さらに、国内他都市においても、MICE誘致の推進を強化しているとともに、施設の整備・増設を行っているところも多く見られる状況であり、都市間競争がさらに激化しているところです。

このような状況の中で、札幌市が激しい都市間競争に打ち勝つためには、各種MICE誘致施策はもとより、大規模な国際会議等の誘致・開催が可能な、市場ニーズを捉えたより魅力的な施設を整備することが必要と考えられます。

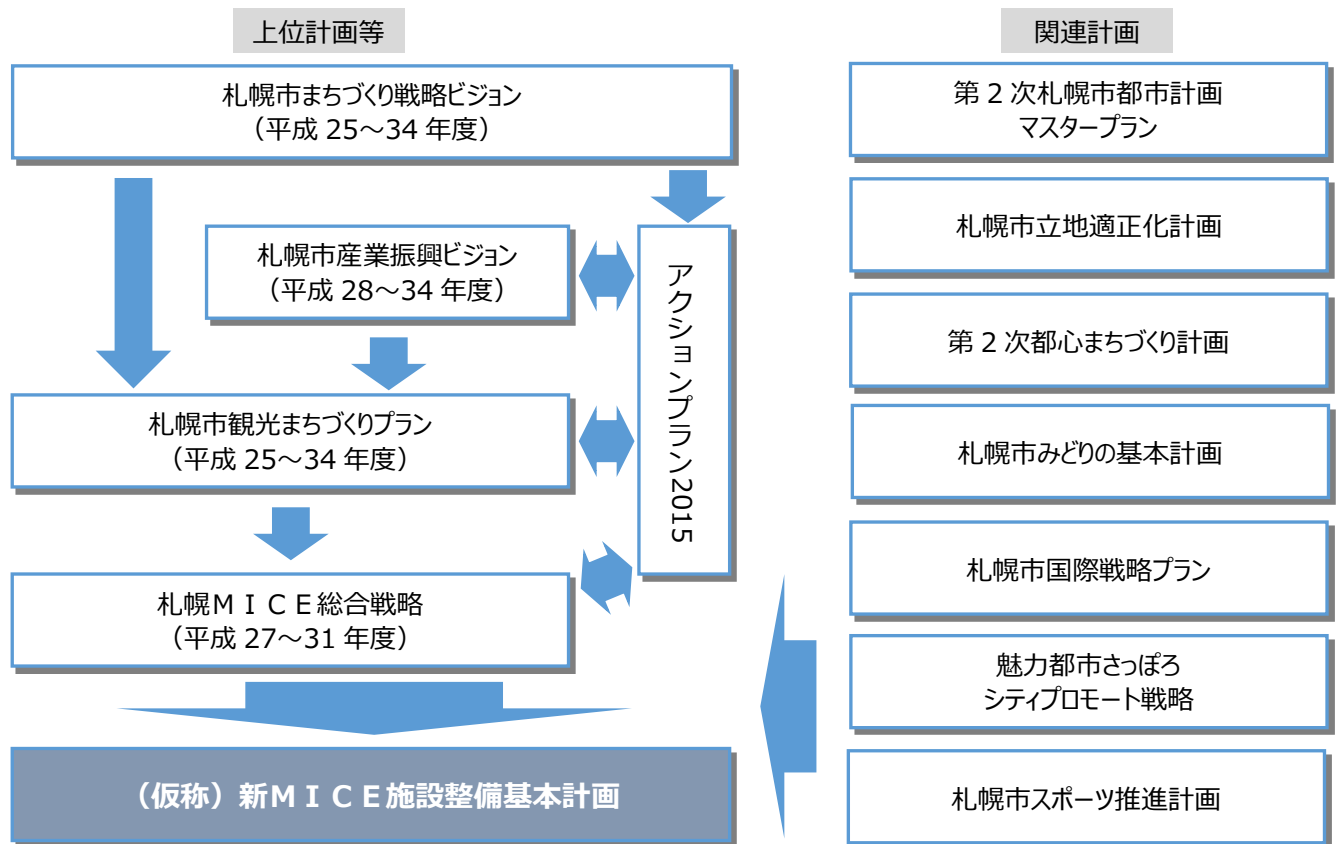
（仮称）新MICE施設整備基本計画（以下「この計画」という。）は、MICEの現状や課題等を踏まえ、新たなMICE施設（以下「新MICE施設」という。）の必要性などを整理し、新MICE施設の整備や運営に関する基本的な事項を定めることを目的とします。

なお、札幌MICE総合戦略において国際会議やインセンティブツアー等を重点誘致ターゲットとしていることを踏まえると、施設の整備にあたっては、MICEのうち、これらのターゲットが開催できることが重要です。また、国際会議については、大規模なホールや展示場を始め中小の会議室を組み合わせる開催されることから、特に、国際会議を意識した施設整備が重要と考えられます。そのため、この計画では、主に国際会議の調査・分析等により、施設の規模や機能などを検討していくこととします。

※ MICE 多くの集客が見込めるビジネスイベントなどの総称で、Meeting（企業内会議）、Incentive travel/tour（報奨旅行）、Convention（国際会議・学術会議）、Event/Exhibition（イベント/展示会）の頭文字をとった造語。

(2) 位置付け

この計画は、札幌市のまちづくりや観光・M I C E 施策に関する上位計画に即した内容とするともに、関連計画と整合を保ちながら定めます。この計画に基づき、今後の施設整備を推進していきます。



1-2 計画の構成

第1章

計画の目的、位置付け等

計画策定の目的や位置付け等について整理します。

第2章

現状・課題

M I C Eの世界・国内の開催状況や国内他都市・札幌市の状況など、現状と課題を整理します。

第3章

M I C E 施策の方向性

M I C E 市場の動向を見据え、これまでの戦略を検証し、施策の方向性を整理します。

第4章

整備場所の検討

二つの整備候補地について、まちづくり上の位置付けや地区の概要等を整理し、土地利用・M I C E 環境・施設概要から比較を行い、整備場所を決定します。

第5章

施設のコンセプト等

前章までの内容を踏まえ、施設のコンセプトと施設の整備方針を示します。

第6章

施設計画

計画フレームや施設配置計画・諸室整備計画などの施設構成などについて整理します。

第7章

事業計画

整備手法や運営方法について整理するとともに、整備による経済波及効果を示します。